

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月13日

**【四半期会計期間】** 第74期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

**【会社名】** 油研工業株式会社

**【英訳名】** YUKEN KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 永 久 秀 治

**【本店の所在の場所】** 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

**【電話番号】** (0467)77 - 2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼総務部長 萩 野 嘉 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝大門1丁目4番8号

**【電話番号】** (03)3432 - 2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役国内事業本部長兼東日本営業部長 平 山 直 志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	18,865,908	21,429,560	25,909,342
経常利益 (千円)	740,852	1,569,557	1,041,495
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	473,482	1,017,201	655,295
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	408,748	1,671,039	690,201
純資産額 (千円)	15,808,031	18,130,615	16,906,823
総資産額 (千円)	35,377,855	38,718,072	36,160,945
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	111.83	241.93	154.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.1	43.0	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,184,623	1,527,716	2,688,586
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	579,591	801,108	611,039
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,582	1,130,961	984,367
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,997,424	4,780,786	5,244,312

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.15	94.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第74期第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、第73期第3四半期連結累計期間及び第73期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。
5. 平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。第73期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境に改善が見られ、設備投資や輸出も増加したことから、緩やかな回復基調を維持しました。一方、世界経済は、不安定な政治動向、地政学的リスク等の懸念はあるものの、米国や欧州の景気は底堅く推移し、中国等の新興国でも持ち直しの動きが見られ、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、中期経営計画「3G(Group Global Growing)Action 2018」を平成28年度よりスタートさせ、グループの全体最適(Group)、海外拠点の強化と対象市場の拡大(Global)、成長を支えるインフラや人財の強化(Growing)を推進の柱に、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の実績といたしましては、売上高は、214億2千9百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益は、15億8千8百万円（前年同四半期比74.9%増）、経常利益は、15億6千9百万円（前年同四半期比111.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億1千7百万円（前年同四半期比114.8%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、日本は、売上高は、99億9千3百万円（前年同期比4.6%増）となり、営業利益は、5億8千1百万円（前年同期比238.2%増）となりました。アジアは、売上高は、111億5千5百万円（前年同期比23.0%増）となり、営業利益は8億8千2百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から25億5千7百万円増加し、387億1千8百万円となりました。主な増減は流動資産では、現金及び預金の減少5億8千3百万円、受取手形及び売掛金の増加11億4千3百万円、棚卸資産の増加8億1百万円等、固定資産では、投資有価証券の増加7億2千3百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて13億3千3百万円増加し、205億8千7百万円となりました。主な増減は、流動負債では、支払手形及び買掛金の増加16億9千7百万円等、固定負債では、長期借入金の減少5億7千6百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億2千3百万円増加し、181億3千万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加7億2千万円、自己株式取得による自己株式の増加8千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億9千9百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し、43.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したものの、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したため、47億8千万円（前連結会計年度末比8.8%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益15億6千9百万円、売上債権の増加10億1千9百万円、たな卸資産の増加7億2千5百万円、仕入債務の増加16億2千2百万円等であり、その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは15億2千7百万円の収入となり、前年同四半期に比べ6億5千6百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出7億2千5百万円等であり、その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは8億1百万円の支出となり、前年同四半期に比べ2億2千1百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、長期借入れによる収入4億1千2百万円、長期借入金の返済による支出9億8千7百万円、自己株式の取得による支出8千1百万円、配当金の支払いによる支出2億9千7百万円等であり、その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは11億3千万円の支出となり、前年同四半期に比べ7億1千6百万円支出が増加しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当第3四半期連結会計期間末のコミットメントラインの借入未実行残高は35億円となっております。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

## 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの等買収の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切で大規模な買付行為又は買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針を決定する者として不適切であると判断し、法令および当社定款によって許容される範囲で必要かつ相当な措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

## 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の株主および投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

## 1) 企業価値向上への取組み

当社および当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の基幹部品である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム商品」および油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の生産、販売および開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広め日本、アジア、世界に貢献し、環境変化の中でも利益成長できる高収益体質の独立系油圧メーカーグループを目指すべく、平成28年度を初年度とする中期経営計画を策定しております。具体的には、3G《Group・Global・Growing》を行動指針とし、グループ会社連携によるシナジー

効果の発揮（Group戦略）、成長ドライバーとしての海外事業拡大（Global戦略）、グループを牽引する本社機能の強化（Growing戦略）を推進していくことで、高収益体質の礎を強固たるものとするとともに、持続的に成長できる企業への変革を進めてまいります。

## 2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「経営の信条」を礎に、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでまいります。当社は、当社の持続的な成長と企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公平性を確保するとともに、保有する経営資源を十分に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、その充実に取り組んでまいります。当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みに関しては、当社ホームページに記載しておりますのでご参照ください。

(<http://www.yuken.co.jp/ir/governance.aspx>)

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取り組み

当社は、当社株式に対する大規模な買付等が行われた場合でも、その目的等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとして不適切であると考えられるものではありません。また、支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付等の中には、その目的等から見て買収の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで、当社取締役会は、1)事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2)取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、という概要の大規模買付行為への対応策（以下「本買収防衛策」といいます）を平成19年3月8日の取締役会において決議し、平成19年6月28日開催の当社第63回定時株主総会において、導入が決議されました。

また、本買収防衛策は、その合理性・公正性を担保するための独立委員会の設置や、大規模買付者に提供を求める必要情報の内容について一部見直しを行うなど、社会、経済情勢の変化や、買収防衛策をめぐる諸々の動向等を踏まえ、より実効性を高めるための変更を伴った上で、平成22年6月25日開催の当社第66回定時株主総会、平成25年6月27日開催の当社第69回定時株主総会および平成28年6月28日開催の当社第72回定時株主総会において継続が決議されております。

本買収防衛策が株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本買収防衛策は、当社株式等に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであります。

更に、本買収防衛策は、大規模買付行為が大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

## (6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億9千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

(注) 平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会において、平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって発行可能株式総数を96,000,000株から9,600,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,510,676	4,510,676	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	4,510,676	4,510,676		

(注) 1 平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は40,596,088株減少し4,510,676株となっております。

2 平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	40,596,088	4,510,676		4,109,101		1,030,000

(注) 平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施し、これに伴い発行済株式総数が40,596,088株減少し4,510,676株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,121,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,686,000	41,686	同上
単元未満株式	普通株式 299,764		同上
発行済株式総数	45,106,764		
総株主の議決権			

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が329株含まれております。
- 3 平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は40,596,088株減少し4,510,676株となっております。
- 4 平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 四丁目4番34号	3,121,000		3,121,000	6.91
計		3,121,000		3,121,000	6.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ロイヤル監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,505,155	4,921,628
受取手形及び売掛金	10,800,629	<sup>3</sup> 11,944,313
商品及び製品	3,405,628	3,856,396
仕掛品	813,000	1,096,194
原材料及び貯蔵品	2,934,796	3,002,349
その他	853,073	1,379,788
貸倒引当金	136,297	147,232
流動資産合計	24,175,985	26,053,439
固定資産		
有形固定資産	6,948,341	7,082,160
無形固定資産	451,708	414,110
投資その他の資産		
投資有価証券	2,948,133	3,672,067
その他	1,651,933	1,511,452
貸倒引当金	15,157	15,157
投資その他の資産合計	4,584,909	5,168,362
固定資産合計	11,984,959	12,664,632
資産合計	36,160,945	38,718,072
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,936,039	<sup>3</sup> 6,633,500
短期借入金	<sup>4</sup> 2,274,735	<sup>4</sup> 2,298,259
1年内返済予定の長期借入金	889,823	900,056
未払法人税等	54,741	239,227
賞与引当金	337,847	228,641
その他	1,484,463	1,605,432
流動負債合計	9,977,650	11,905,117
固定負債		
長期借入金	4,966,957	4,390,682
退職給付に係る負債	4,064,656	4,151,386
環境対策引当金	1,902	818
資産除去債務	4,443	4,471
その他	238,510	134,980
固定負債合計	9,276,470	8,682,339
負債合計	19,254,121	20,587,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,881,105	3,881,105
利益剰余金	7,491,777	8,212,617
自己株式	690,618	772,605
株主資本合計	14,791,365	15,430,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882,038	1,281,470
為替換算調整勘定	170,850	216,893
退職給付に係る調整累計額	317,825	293,049
その他の包括利益累計額合計	735,062	1,205,313
非支配株主持分	1,380,395	1,495,083
純資産合計	16,906,823	18,130,615
負債純資産合計	36,160,945	38,718,072

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	18,865,908	21,429,560
売上原価	13,922,110	15,705,009
売上総利益	4,943,798	5,724,551
販売費及び一般管理費	4,035,597	4,136,460
営業利益	908,200	1,588,090
営業外収益		
受取利息	23,397	27,863
受取配当金	41,308	43,386
為替差益	-	7,922
持分法による投資利益	14,106	20,724
その他	59,107	71,656
営業外収益合計	137,920	171,553
営業外費用		
支払利息	158,065	157,744
為替差損	133,328	-
その他	13,874	32,341
営業外費用合計	305,268	190,086
経常利益	740,852	1,569,557
特別損失		
固定資産除却損	44,223	-
特別損失合計	44,223	-
税金等調整前四半期純利益	696,629	1,569,557
法人税等	180,784	409,270
四半期純利益	515,844	1,160,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,362	143,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	473,482	1,017,201

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	515,844	1,160,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358,263	399,432
為替換算調整勘定	1,306,450	86,543
退職給付に係る調整額	23,594	24,775
その他の包括利益合計	924,592	510,751
四半期包括利益	408,748	1,671,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,468	1,487,452
非支配株主に係る四半期包括利益	63,279	183,586

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	696,629	1,569,557
減価償却費	778,417	673,101
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,679	9,532
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	194,451	120,272
受取利息及び受取配当金	64,706	71,249
支払利息	158,065	157,744
為替差損益(は益)	7,044	8,947
売上債権の増減額(は増加)	60,166	1,019,646
たな卸資産の増減額(は増加)	608,019	725,616
仕入債務の増減額(は減少)	378,715	1,622,772
その他	306,618	416,633
小計	2,524,864	1,910,886
利息及び配当金の受取額	70,567	76,707
利息の支払額	156,659	162,684
法人税等の支払額	254,149	297,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,184,623	1,527,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	537,477	725,733
有形固定資産の売却による収入	1,979	4,846
投資有価証券の取得による支出	624	308,193
投資有価証券の売却による収入	-	100,000
貸付けによる支出	18,505	12,101
貸付金の回収による収入	12,433	13,624
その他	37,397	126,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	579,591	801,108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,026,000	13,712
長期借入れによる収入	1,730,500	412,373
長期借入金の返済による支出	627,762	987,030
自己株式の取得による支出	454	81,987
配当金の支払額	336,847	297,379
非支配株主への配当金の支払額	62,578	68,976
その他	91,440	94,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,582	1,130,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	448,462	59,172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	741,986	463,526
現金及び現金同等物の期首残高	4,255,437	5,244,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,997,424	4,780,786

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社の重要性のさらなる増加が見込まれ、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、在外子会社の収益及び費用を換算するに当たり、一時点の為替相場ではなく期中平均為替相場を用いることで、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることができると判断したためであります。</p> <p>当社における決算書類等の文書保存期間は10年と規定されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、平成19年4月1日より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は222,367千円、営業利益は82,096千円、経常利益は21,939千円、税金等調整前四半期純利益は24,961千円それぞれ増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、資本剰余金の前期首残高は427千円増加し、利益剰余金の前期首残高は119,865千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は119,438千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、中期経営計画においてグローバル企業への転換を推進する中、海外における生産及び販売が拡大し、海外連結子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものです。その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。</p> <p>この変更により、従来の方策によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ114,460千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
Coretec Engineering India Pvt.Ltd.		103,240千円
Grotek Enterprises Pvt.Ltd.		66,928 "
計		170,168千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	13,980千円	18,430千円

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		150,995千円
支払手形		30,512 "

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	500,000 "	500,000 "
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	5,258,541千円	4,921,628千円
有価証券勘定	0 "	
計	5,258,541千円	4,921,628千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	261,117 "	140,842 "
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資以外の有価証券		
現金及び現金同等物	4,997,424千円	4,780,786千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	338,724	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額8円には、創立60周年記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	296,361	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,554,954	9,073,142	237,812	18,865,908		18,865,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,457,382	647,645	8	3,105,037	3,105,037	
計	12,012,336	9,720,788	237,820	21,970,945	3,105,037	18,865,908
セグメント利益又は セグメント損失( )	171,888	559,907	6,929	724,866	183,334	908,200

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,993,919	11,155,573	280,067	21,429,560		21,429,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,637,058	801,044		3,438,102	3,438,102	
計	12,630,978	11,956,617	280,067	24,867,662	3,438,102	21,429,560
セグメント利益又は セグメント損失( )	581,392	882,528	1,038	1,462,881	125,208	1,588,090

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高が、アジアで224,549千円増加し、ヨーロッパで2,181千円減少し、アジアでセグメント利益が33,396千円増加し、ヨーロッパでセグメント損失が63千円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「日本」で114,460千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	111円83銭	241円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	473,482	1,017,201
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	473,482	1,017,201
普通株式の期中平均株式数(株)	4,233,919	4,204,475

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は、平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 3 (会計方針の変更)に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の金額となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は3円73銭増加しております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合では37銭の増加となります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

油研工業株式会社  
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福野幸央 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恵良健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、在外子会社の収益及び費用について、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更している。
2. 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。